

(グループ1)

1 - 3

奈良県個別避難計画作成モデル事業 (加速化促進事業)

令和6年度 第4回 都道府県個別避難計画推進会議
個別避難計画作成モデル事業成果発表会

令和7年3月7日(金) 14:00～

奈良県 福祉医療部 地域福祉課 地域福祉推進係

令和5年度までの主な取組

- 取組1：県内市町村の防災担当課長が一堂に会する会議で情報提供
- 取組2：市町村職員を対象とした研修の実施により、市町村の取組を支援
- 取組3：個別避難計画作成モデル事業への参加により、取組を加速化（令和5年度～）

県内の状況

- 個別避難計画の作成状況（令和6年4月1日現在）

	全部作成済	一部作成済	未作成
市町村数	3	22	14

- 未作成市町村（14）の人口規模

	5万人以上	1万人以上5万人未満	1万人未満
市町村数	3	1	10

取組の促進に向けて

- 令和6年4月1日現在の奈良県の個別避難計画未作成市町村は14市町村。
- このうち、人口1万人未満の小規模自治体が10町村。

→小規模自治体の一つである高取町を支援することで、小規模自治体の計画作成における課題を把握するとともに、得られたノウハウを未作成の他市町村に共有することで、計画作成を促進する。

取組のポイント

- 防災部局・福祉部局・保健所等の関係部局が連携して取り組む。
- 市町村を直接訪問し、ヒアリングを実施することで、数字や文字だけでは見えてこない市町村の実情を把握する。

令和6年度の具体的な取組

- 取組1：防災部局や保健所など、関係部局との情報共有及び連携
→①モデル事業や個別避難計画作成の進捗状況を随時共有。②研修会への相互参加。
- 取組2：未作成市町村（14市町村）への働きかけ
→①市町村への直接訪問によるヒアリングの実施。②定期的に市町村の作成状況を調査。
- 取組3：高取町に対する伴走支援
→①高取町における取組の進捗状況や課題について随時ヒアリングする。
→②ヒアリング内容を踏まえ、課題解決のための先進事例を情報収集し提供する。

工夫

- 県内の全部作成済市町村の作成手法を先進事例として展開する。
- 令和6年能登半島地震により、機運が高まっているタイミングで、取組の必要性を再周知する。

課題

- 個別避難計画作成の必要性は理解されているが、他の業務との兼ね合いもあり、市町村の中でも計画作成に対して意識の差が感じられる。

主な成果

- 成果1：個別避難計画作成に向けた機運の醸成
- 成果2：未作成市町村の減少
→定期的に市町村の作成状況を調査しており、今年度中に未作成市町村が大幅に減少する見込み。
- 成果3：小規模自治体を含む未作成市町村の進捗状況及び課題の把握
→未作成の全市町村を直接訪問の上、ヒアリングを実施することで、未作成市町村それぞれの進捗状況や個々の課題を把握。

課題

- 未作成市町村の課題は把握したものの、一部作成済の市町村に対するヒアリングが実施できておらず、実態把握が必要。
- 医療依存度が高い等による作成の難易度が高いケースの作成に課題。

今後の方向性

- 未作成市町村のみならず、全市町村に対し、進捗状況や課題等のヒアリングを継続する。
- 先進地域の取組の共有や、具体的な作成手法を学ぶ研修会を開催する。

令和6年度当初の状況

- 課題
 - ・自助共助を中心とした計画作成の具体的な進め方が未定。
 - ・庁内外との連携不足。
- 取組の方針
 - ・本人や地域が主体的に作成することを基本とした、実効性のある個別避難計画作成のモデルケースを創出する。
 - ・個別避難計画の更新を見据え、計画的に取り組む環境作りを行う。
- 具体的な取組内容
 - ・内閣府のピアサポート事業や当事業を活用し、年度内に21件の個別避難計画を作成する。

取組を進めるにあたっての工夫

- ・内閣府のピアサポート事業を利用して助言を得るとともに、先進事例を収集することで取組の加速化を図った。
- ・個別避難計画作成の必要性について丁寧に説明することで、庁内関係部署との連携や民生委員等の外部団体との協力関係を築くことができた。

令和6年度末の状況

- 取組の成果
 - ・令和6年度末には目標としていた21件を上回る約100件の個別避難計画を作成予定。
- 課題
 - ・個別避難計画の作成について同意を得られなかった住民への対応。
 - ・計画内の記載内容の拡充。
- 今後の取組の方向性
 - ・計画的に作成・更新に取り組むサイクルを定着させる。
 - ・同意を得られなかった対象者に対し、計画作成の必要性を周知する。
 - ・制度についてより周知を行い、一般住民に防災及び避難行動を啓発する。

うまくいったことから

- 市町村に積極的にヒアリングを行うことで、県からは見えづらい現場の課題を知ることができた。
また、市町村にとっても、県のヒアリングをきっかけに防災や福祉等の関係部局で横のつながりができるきっかけとなった。
 - 市町村を直接訪問することで、県と市町村の間に顔の見える関係ができ、県に対する相談が増え、取組の加速化につながった。
- 県全体で取組を進めるにあたり、県からの積極的な働きかけが重要。

うまくいかなかったことから

- 計画作成に関する取組は前進したが、全市町村で計画的に作成・更新に取り組む体制を構築することはできなかった。
- 個別のヒアリングを継続し、市町村の規模や体制、地域資源、これまでの取組状況等を踏まえながら、寄り添った支援が必要。